

第1章 いわき市の概況

1 土地

いわき市は、昭和41年10月1日に5市4町5村の合併により誕生しました。本市は福島県の東南部に位置し、南端は茨城県、西は阿武隈高原、東は太平洋に接しており、面積は1,232.02km²で、県全体の約8.9%を占める広大な市域を有しています。

また、地形の状況は、西部の山地と東部の丘陵地・低地に大別されます。山地は矢大臣山をはじめとした平均700m前後の山々が連なっており、その面積は市域の約70%を占めています。

東側の低地は太平洋に面して平野が開け、夏井川、鮫川などの河川が阿武隈高地から市域を貫流し、太平洋に注いでいます。

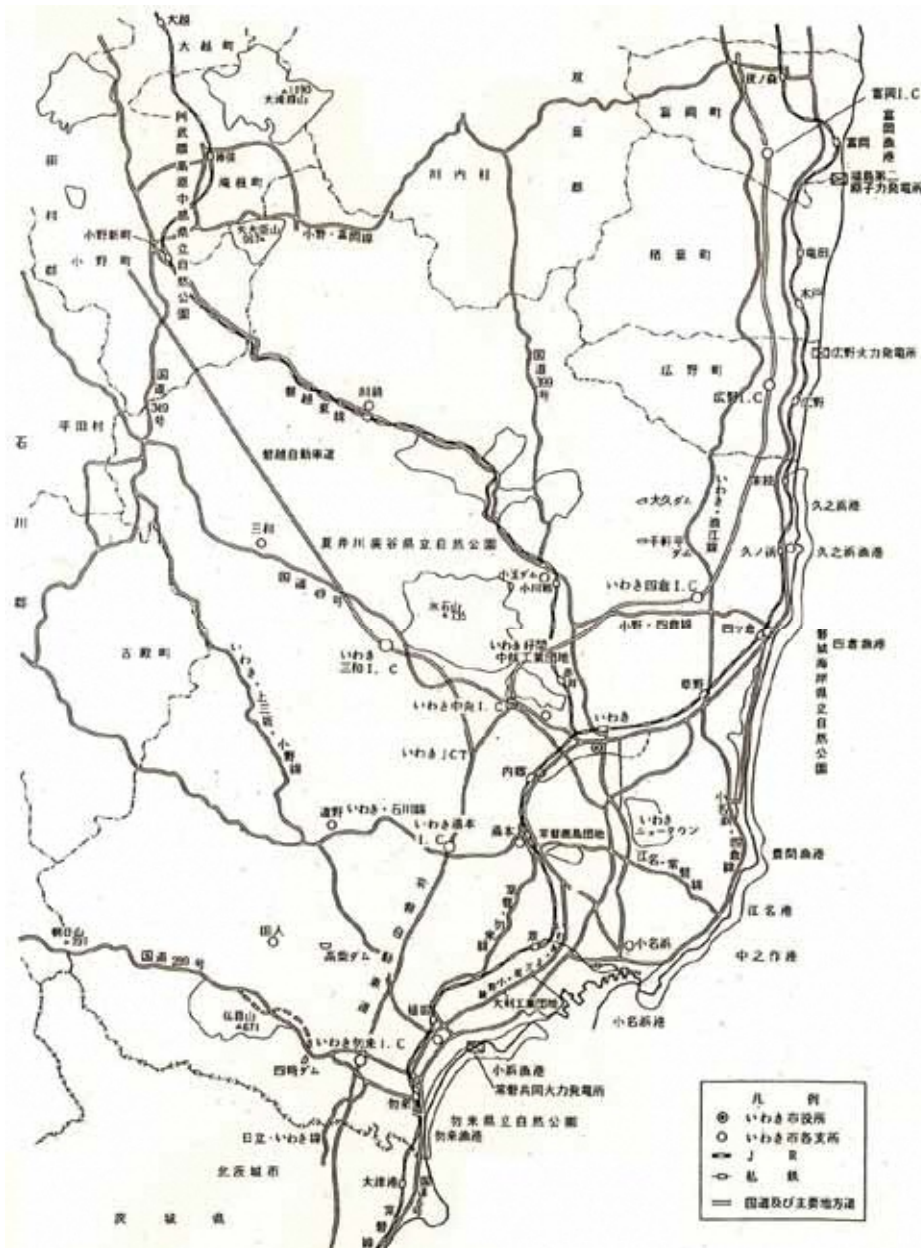


図1-1 いわき市行政区域図(1,232.02km²)

2 気 候

本市は、年平均気温は11～15℃前後、また、年間降水量は800～2,000mmと少なく、積雪は年1～2回観測される程度で、県内でも温暖で過ごしやすい地域です。

しかしながら、近年、年平均気温は高くなる傾向が見られます。

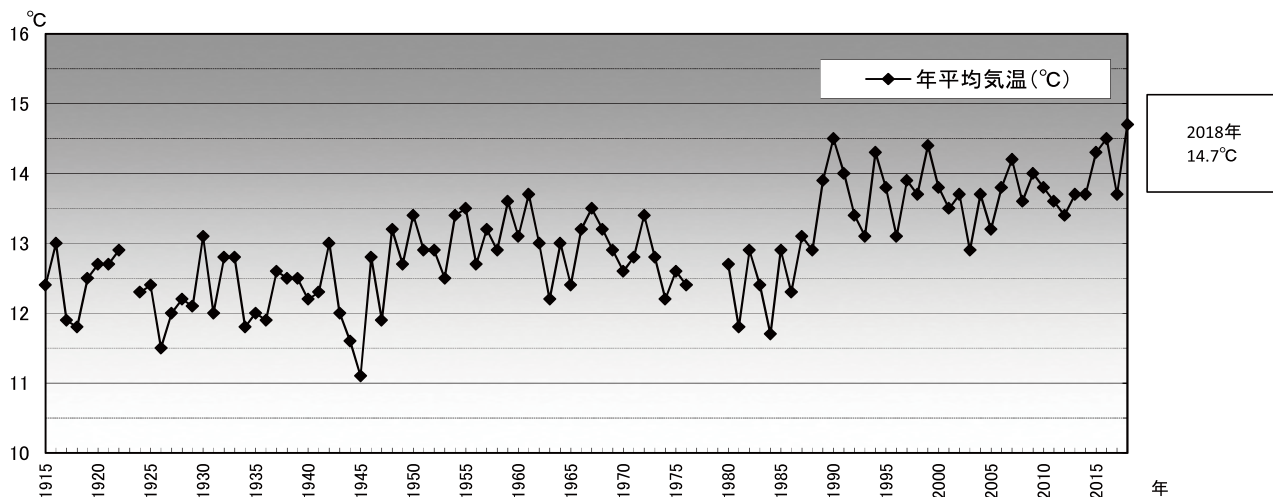


図1-2 いわき市の年平均気温の推移 (小名浜測候所気象データより作成)

3 人 口

本市の人口は、昭和33年(1958年)の354,744人を第1次のピークとし、その後、炭鉱の閉山などの社会的要因により年々減少の傾向にありましたが、昭和46年(1971年)頃を底として増加の傾向に転じ、平成10年(1998年)の361,934人を第2次のピークとして再び減少の傾向に転じています。

平成31年4月1日現在の人口は340,561人、世帯数は142,904世帯であり、県の総人口の約18%を占めています。

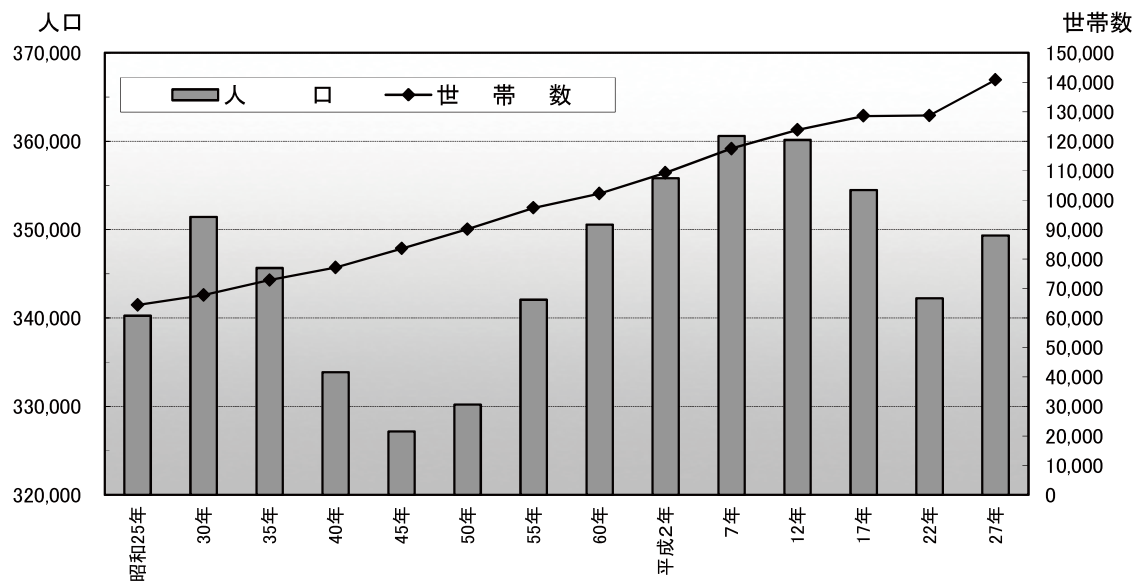
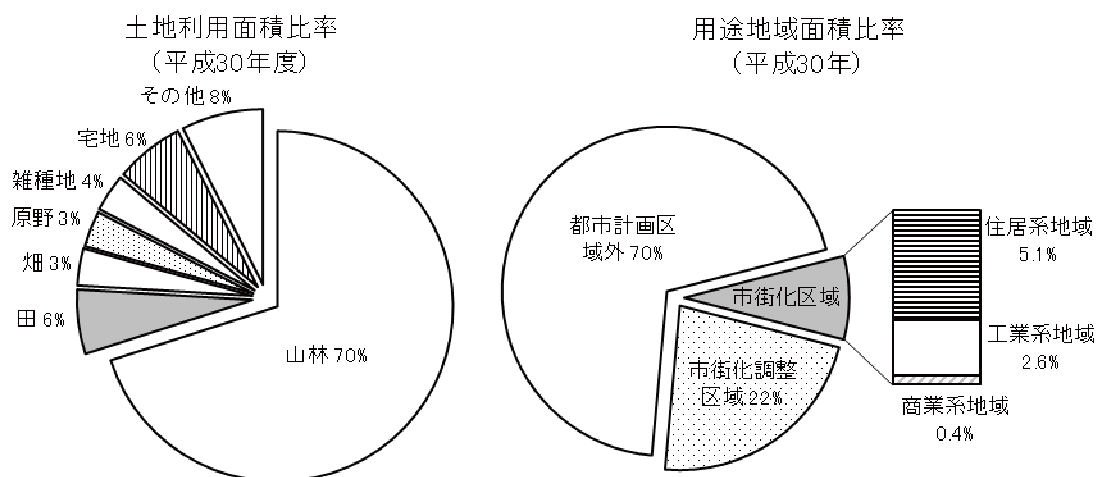


図1-3 人口と世帯数の推移(国勢調査)

4 土地利用



本市の土地利用の状況は、地目別に見ると山林の割合が最も多くなっていますが、市域面積の約30%が都市計画区域に指定されており、平・小名浜・勿来・常磐・内郷地区を主に市街化区域とし、これを中心に市街化調整区域等が広がっています。市街化区域のうち、工業系地域は小名浜・勿来地区の沿岸部に集中しており、市域全体に占める割合は他市に比べ高くなっています。

5 産業

(1) 工業

本市の工業は、明治以来、石炭産業を中心に発展してきましたが、昭和30年代からのエネルギー革命により、産業構造の転換を迫られました。このような中、工業団地の整備とそれらへの企業立地が進み、東北地方有数の工業都市に成長しました。

市内には、臨海部の小名浜臨海工業団地、内陸部のいわき好間中核工業団地を始めとする15の工業団地があり、平成29年1年間の製造品出荷額等は約9,521億円で、県全体の18.7%を占めています。

(2) 商業

本市の商業は、平成26年の年間商品販売額が約8,026億円で、郡山市に次いで県内第2位の地位にあり、浜通り南部の中心地としての役割を果たしていますが、市内の商業地域は各地区に分散している状況にあります。

(3) 農林業

本市の農業は、これを取り巻く社会環境の変化に伴い、農家数、耕作面積とも年々減少の傾向にあり、特に専業農家の減少傾向については著しいものとなっています。

平成29年の農業産出額は約98億円と推計されていますが、平成27年の総農家数に占める兼業農家数の割合は49.8%と高く、農家経済は農業外収入に大きく依存していると言えます。

第1章 いわき市の概況

また、本市は、総土地面積の約 72%が森林であり、森林のうち人工林の割合が県平均より高く、林業の盛んな地域となっています。

(4) 水産業

本市の水産業は、重要港湾の小名浜港、地方港の江名港及び中之作港をはじめ、第2種漁港の久之浜漁港、豊間漁港及び勿来漁港などの多くの港湾、漁港の基地があり、沿岸（原発事故の影響による試験操業）、沖合、遠洋漁業が行われています。

平成30年の水揚数量（海面漁業）は5,889トン、約8.0億円となっており、魚種別にみると、「さば類」、「さんま」及び「いわし類」などの水揚数量が多い状況となっていますが、漁業就業者は平成22年の604人から著しく減少し、平成27年には383人となっています。